

# 世界経済概況

2025年 1月 15日

<b>日本経済（賃金／消費）</b>	2
主任研究員 浦野 愛理	
<b>米国経済（雇用統計）</b>	2
主任研究員 清水 拓也	
<b>中国経済（企業景況感）</b>	3
上席主任研究員 李 雪連	
<b>欧州経済（ユーロ圏：消費者物価）</b>	3
研究主幹 榎本 裕洋	

## 日本経済

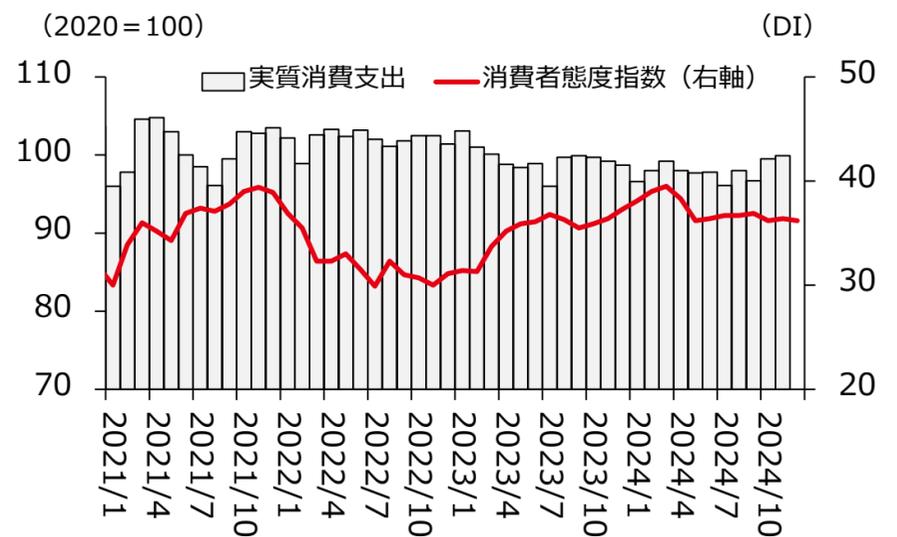
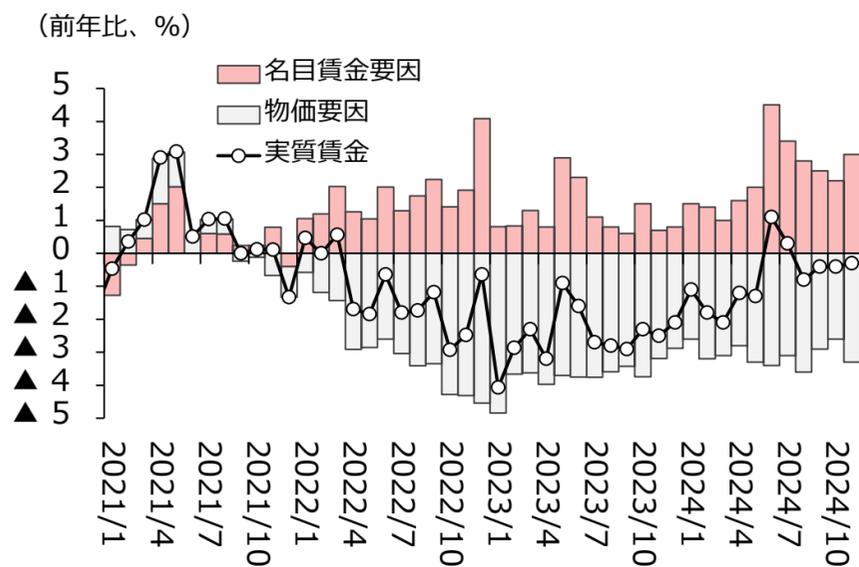
主任研究員 浦野 愛理

**賃金**：11月の名目賃金は前年比+3.0%と上昇。物価変動の影響を除いた実質賃金は同▲0.3%と4カ月連続で前年割れ。所定内給与を中心に名目賃金の上昇幅は拡大した一方、政府の物価抑制策の失効がマイナス方向に働き実質賃金は前年割れとなった。1月からの物価抑制策の再開は一時的に実質賃金の支持要因となるが、プラスが定着するかは不透明。日銀が9日に開催した支店長会議では、構造的な人手不足の下で継続的な賃上げが必要との認識が広く浸透してきているとの報告があった。

**消費**：11月の実質消費支出は前年比▲0.4%と4カ月連続で前年割れ。例年より温暖な日が続く中でエアコンなどの家庭用耐久財や秋冬物衣類などの販売が低調だった。11月の景気ウォッチャー調査における家計関連の現状判断DIは49.6（前月差+3.2）、先行き判断DIは49.5（同+1.3）とともに3カ月ぶりに上昇し、消費者マインドに改善の兆し。物価高が消費者心理の重しとなる中でも、電気・ガス料金の値下げや気温低下に伴う冬物商材の売れ行きに期待する声が聞かれた。

### ▽賃金

### ▽消費



(出所) 厚生労働省

(注) 2人以上世帯、季節調整値  
(出所) 総務省、内閣府

## 米国経済

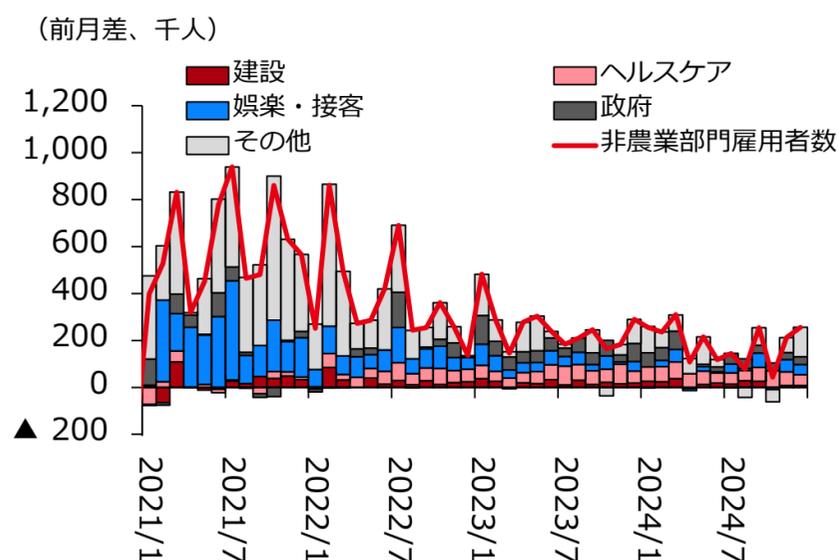
主任研究員 清水 拓也

**雇用統計**：12月は事業所調査に基づく非農業部門雇用者数が前月差+25.6万人と堅調な増加ペースが保たれた。ヘルスケア、娯楽・接客業などサービス部門での雇用増が目立つ形。民間部門の平均時給は前年比+3.9%とやや鈍化も、物価上昇率を上回る推移。家計調査に基づく失業率は4.1%と低下、労働参加率が保たれる中でも失業者が減少した。昨年前半に見られた失業率の上昇傾向は一服し、米予算統計局が推計する基調的な失業率水準（約4.4%）を下回る水準で安定している。

**労働市場は底堅さが持続**：サンフランシスコ連銀の調査によると、失業率を安定的に推移させる雇用者数の長期的な増加ペースは月+10万人弱。ここ3カ月の平均雇用者増加ペースは+17万人とこれを上回るもので、労働需給は依然引き締まった状態と評価される。ほぼ最大雇用状態にある労働市場が、インフレ率の2%目標への収束を目指す連邦準備制度理事会（FRB）に慎重な利下げ判断を強いるとの観測から、金融市場は25年の利下げ回数が1回程度にとどまるとの見方を織り込む動きに。

### ▽非農業部門雇用者数

### ▽労働市場のひっ迫度・賃金上昇率



(出所) 米労働省より丸紅経済研究所作成

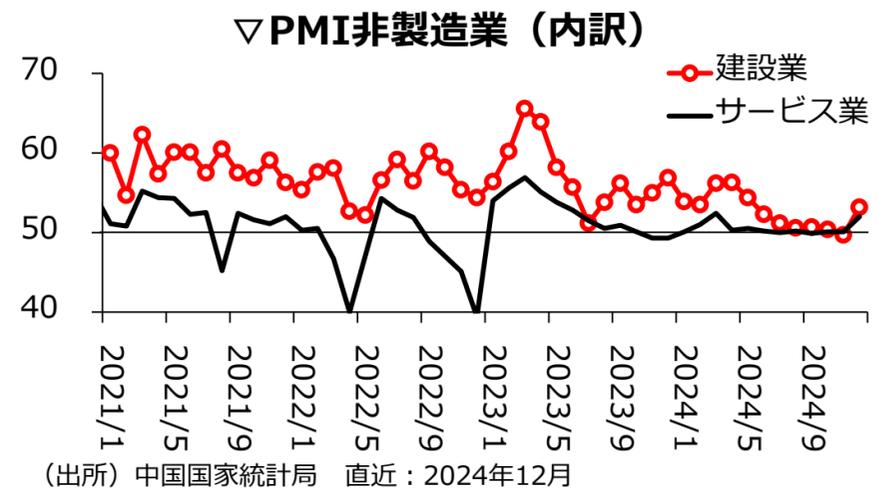
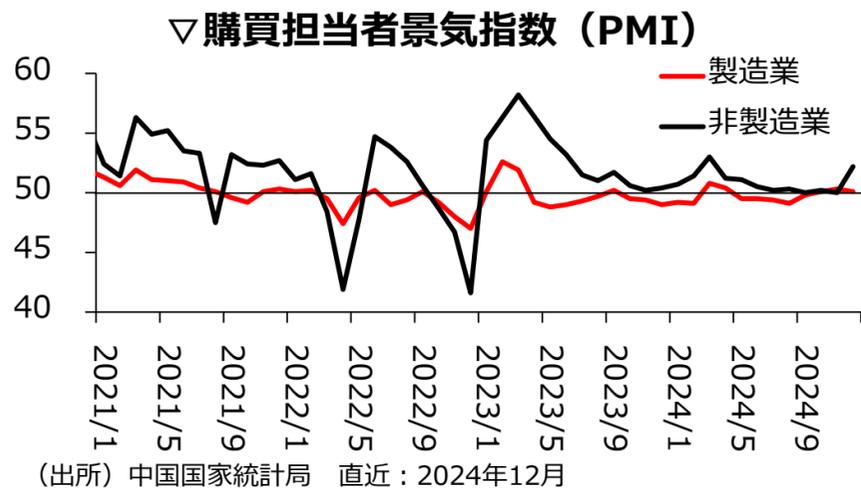
(注) 求人倍率=求人件数/失業者数として算出。  
(出所) 米労働省より丸紅経済研究所作成

## 中国経済

上席主任研究員 李雪連

**企業景況感**：12月の購買担当者景気指数（PMI）は、製造業が依然として好不況の分かれ目とされる50の付近で推移した。設備の更新や耐久消費財の買い替え促進を受け、一般機械設備や家電を中心に堅調さを維持したが、鉄鋼や、金属製品などの素材産業では生産指数と新規受注指数とも不況圏にとどまった。非製造業では、サービス業と建設業がそろって上向き好転した。春節休暇（1/28-2/4）を控える中での消費の活発化や、建設工事の前倒し実施が主な要因。

**今後の見通し**：中国政府は9月以降一連の追加景気対策を実施したが、製造業を中心に企業景況感に改善の兆しは乏しく、総じて景気刺激効果は限定的とみられる。非製造業は春節に向け一時的に盛り上がる見込みだが、住宅市場不況や根強い先行き不安を考慮すると、景気は減速傾向にあると言える。中国政府は今後一段と積極的な財政政策および緩和的な金融政策によって景気を下支えする方針だが、一方で対中追加関税など米新政権の政策による下押し圧力が強まることが予想される。



(注) 国家统计局PMI：製造業・31業種・3,200社、非製造業43業種・4,300社の購買担当者を対象に所在企業の景況感を調査。本月の現況と今後3カ月の見通しを前月と比較して改善・横ばい・悪化で回答。提出は22日～25日。「改善割合+横ばい割合×1/2」の季節調整値を月末に公表。  
 製造業PMI = 新規受注×30% + 生産×25% + 雇用×20% + (100 - サプライヤー納期※) ×15% + 主要原材料在庫×10%。  
 参考指数として、新規輸出受注、輸入、購買量、原材料購買価格、出荷価格、完成品在庫、手持ち受注残、業務活動予期の8指数を公表。  
 ※インバージョン指数。同時間の長期化→同指数の低下→製造業PMIは上昇。配送時間の短縮化→同指数の上昇→製造業PMIは低下。  
 非製造業PMI：〔主要指数〕①商務活動、②新規受注、③投入資材価格、④販売価格、⑤雇用、⑥業務活動予期。〔参考指数〕⑦新規輸出受注、⑧手持ち受注残、⑨在庫、⑩サプライヤー配送時間。製造業PMIのような算出された指数がないため、非製造業PMI = ①商務活動で代用。

## 欧州経済（ユーロ圏）

研究主幹 榎本 裕洋

**消費者物価上昇率は前年比・前月比とも拡大**：1/7に発表された12月のユーロ圏消費者物価は前年比+2.4%（11月同+2.2%）と3カ月連続で上昇率が拡大。燃料価格の上昇が主因であり、物価の基調を示す燃料・食料を除く総合（コア指数）は同+2.7%（11月同+2.7%）と、サービス価格の高止まりはありながらも伸び率は4カ月連続で横ばい。一方、足元の方向性を示す前月比（季節調整済み）でもコア指数・サービスともに上昇率は拡大。ただし、いずれも過去数か月の振幅が大きく、これまでの緩やかなディスインフレ傾向に変化が生じたとはまでは言い切れない。

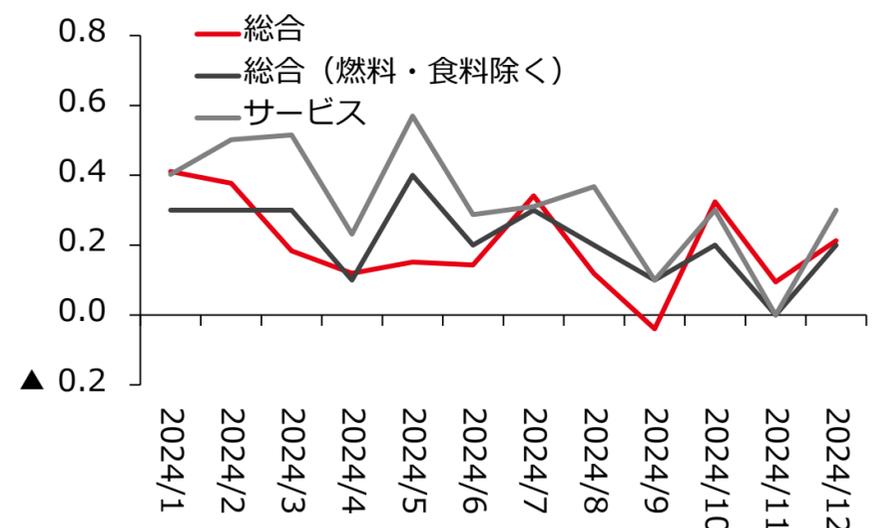
**欧州中銀は1月も利下げすると予想**：欧州中銀（ECB）は従来からインフレ目標（前年比+2%）への道筋は平坦ではないと繰り返しており、25年末にかけてのインフレ目標達成を見込んでいたことから、今回のインフレ加速は想定内とみられる（24年12月インフレ率は市場予想通り）。ECBは賃金・サービス価格の動きを確認しながら、1月30日の会合でも0.25%ポイントの利下げを実施すると予想。

▽ユーロ圏：消費者物価（前年比%）

2024年	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合	2.6	2.2	1.7	2.0	2.2	2.4
総合(燃料・食料除く)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7
食料	2.3	2.3	2.4	2.9	2.7	2.7
燃料	1.2	▲3.0	▲6.1	▲4.6	▲2.0	0.1
非燃料工業製品	0.7	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5
サービス	4.0	4.1	3.9	4.0	3.9	4.0

(出所) EUROSTAT

▽ユーロ圏：消費者物価（季調済、前月比%）



(執筆者プロフィール)

**浦野 愛理** (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（日本）

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて産業調査・経済調査に従事。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。2022年より日本経済を中心にマクロ経済を担当。一橋大学商学部商学科卒業。

**清水 拓也** (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

**李 雪連** (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、産業、商品市況

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科終了（国際関係学修士）。

**榎本 裕洋** (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。